

座長の要約

座長 佐柳 進 中島由槻*

第62回国立病院総合医学会
(平成20年11月12日 於東京)

IRYO Vol. 64 No. 3 (177-179) 2010

要旨

国立病院機構施設における地域医療連携の現状と課題を総括するとともに、地域医療連携の先進事例の報告を受け、今後の地域医療連携の推進に有効な手立てを検討した。平成16-18年度国立病院機構多施設共同研究から、独立行政法人化前後の動向として、医療機関連携と救急医療での地域貢献は進んでいるが、広報活動や行政関与などはいまだ疎い状況が示された。また、すべての地域活動が病院経営に利することが確認されたが、当座はいまだ不十分な活動を「まず手掛ける」ことが重要と考えられた。

先進事例として、NHO 埼玉病院の医用情報ネットワークの利用による地域医療連携、NHO 福岡東医療センターの在宅医療ネットワークの構築による地域医療連携、NHO 関門医療センターの救命救急とヘルスプロモーションによる地域連携、NHO 仙台医療センターの地域住民を対象とする健康祭り、NHO 愛媛病院における地域連携室の専任看護師による退院調整の促進が報告された。

キーワード 地域医療連携、国立病院機構施設

はじめに

今日わが国の医療は、医療技術の高度化、専門分化が進む一方で、限りある医療資源を有効に活用して、優れた医療制度を持続可能なものにすることが強く求められている。

個々の病院が「自己完結型」を目指す時代はすでに過ぎ、「地域完結型」を求められている。しかしながら、その推進は決して容易ではない。医療関係者の認識においても、その重要度はきわめて高いが、

一方その難易度の判断はかなり低いのが、このテーマの特徴でもある。

国立病院機構施設（以下「施設」）は、中央からの指示で動く運営体質が独立行政法人化した今日においても強く残存し、地方行政組織や地域団体等との繋がりに疎く、地域医療連携は一般に不得手である。しかし、自立した経営に地域医療連携は不可欠である。

本シンポジウムでは、国立病院機構多施設共同研究の結果から地域への働きかけの現状と課題をレビ

国立病院機構関門医療センター *国立病院機構東京病院
別刷請求先：佐柳 進 国立病院機構関門医療センター
〒752-8510 山口県下関市長府外浦町1番1号 関門医療センター
(平成21年5月7日受付、平成21年11月13日受理)

The Community Health Link: Chairmen's Overview

Susumu Sanagi and Yoshiaki Nakajima, NHO Kanmon Medical Center, NHO Tokyo Hospital

Key Words: community health link, hospitals of the national hospital organization of Japan

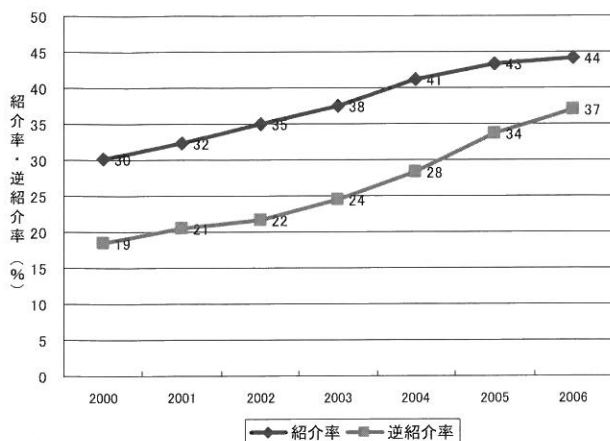


図1 紹介率と逆紹介率の推移

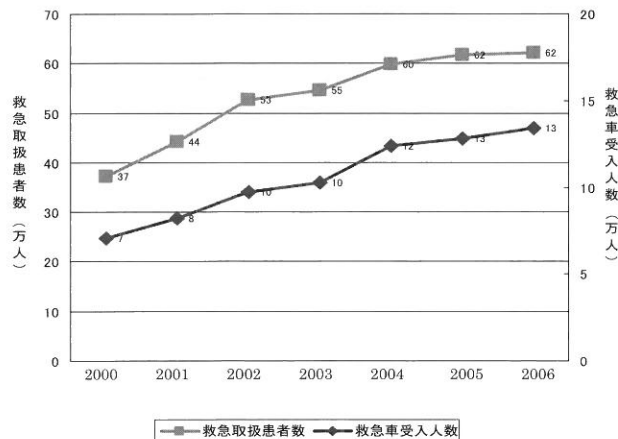


図2 救急取扱患者と救急車受入数

ューするとともに、地域医療連携を積極的に進める
幾つかの先進事例の報告を受け、今後の地域医療連
携の推進に有効な手立てを検討した。

国立病院機構施設の地域連携の現状と課題

佐柳ら¹⁾は、平成16-18年度国立病院機構多施設
共同研究「国立病院機構施設における地域活動の現
状把握と将来ビジョンの作成」研究班で、2000年か
ら2006年までの7年間にわたって、全146施設（前
半の4年間は国立病院または国立療養所）について、
その地域活動の現状を後ろ向き調査した。なお、こ
の研究班で「地域活動」とは、「当該地域での経営
基盤の強化に繋がることが期待される施設外に向け
たすべての働きかけ」と定義し、具体的には、①地
域での医療機関連携、②地域での救急活動、③地域
住民への直接支援活動と情報発信、④地方行政・団
体等への関与を取り上げた。

研究班の調査結果から、施設の地域活動の現状は
以下のとおりであった。医療機関連携の指標として、
紹介率と逆紹介率をみた（図1）。全施設平均値は
それぞれ2000年には30%と19%と低値であった
が、2006年には44%と37%に上昇した。救急活動の
指標として、救急患者取扱数と救急車受入数をみた
（図2）。全施設の合計値は、それぞれ2000年の37
万人と7万人から、2006年には62万人と13万人に倍
増したが、もっぱら年間1万人以上の救急取扱患者
と2千人以上の救急車受け入れの実績ある施設での
急増によるものであった。新聞、テレビ、雑誌への
登場は、2000年にはそれぞれ24施設、14施設、14施
設で、2006年には96施設、64施設、53施設と増えた
が、年間に一度も取り上げられない施設もまだあっ

た。地方行政への関与は、7年間にほとんど変化が
みられなかった。これらの結果は、独立行政法人化
前後の動向として、医療機関連携と救急医療での貢
献などもっぱら内部努力による地域への働きかけは
進んでいるものの、マスメディアや地方行政など外
部組織との繋がりが必要な分野ではいまだ疎い現
状が考えられた。

地域との関連性では多様な施設が包含されており、
一律に地域連携のあり方を論ずることはできない。
研究班では施設を、地域のトップシェア施設（A
型）、地域で他病院と競合する施設で広域サービ
スの施設（B1型）と医療圏内サービスにとどまる施
設（B2型）、および重心（C1型）、結核（C2型）、
精神（C3型）の特殊機能の施設の7類型に分けて、
それぞれの地域活動と病院経営指標との相関をみた。

その結果、医療機関連携、救急活動、地域住民へ
の直接活動、情報発信などすべての地域活動が、病
院経営と正相関でポジティブに働くことが確認され
た。また、それぞれの類型別に有効な地域活動を得
たが、これは全体としてまだ取り組みレベルが低い
段階にあり、当座はいまだ不十分な活動を「まず手
掛ける」ことが有効であることを示した。

積極的な地域連携への取り組み

関塚は、医用情報ネットワークの利用による地域
医療連携の推進事例について報告した。NHO 埼玉
病院では、新しい地域医療連携の推進に向けて、富
士フイルムと周辺4医師会と共同研究により、ネッ
トワーク医用サービスシステム「C@Rna（カルナ）」
を開発した。これにより、インターネット環境で24
時間いつでも、外来診療、画像診断、生理検査など

の予約が可能になり、紹介率や逆紹介率が格段に向上し「地域医療支援病院」の承認、「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けた。その後カルナとオーダーリングシステムの自動送受信で地域医療機関の予約枠拡大を実現しさらに利用が拡大した。

水野は、在宅医療ネットワークの構築による地域医療連携の推進事例について報告した。NHO 福岡東医療センターは、医師会、行政の3者で「地域医療を考える会」を立ち上げた。ここで在宅患者の受け入れ困難が指摘され、「粕屋北部在宅医療ネットワーク」が発足した。これは、患者情報を関連機関があらかじめ共有し、患者が指定する病院でいつでも救急受け入れを保証するシステムである。行政、医師会と共同で精力的に普及活動を行い、発足2年で対象患者も対象地域も拡大した。

佐柳は、救命救急と病院を場としたヘルスプロモーションによる地域連携を報告した。NHO 関門医療センターでは、救急現場から社会復帰まで一貫した救急システムの構築に取り組み、救急取扱患者と救急車受け入れは倍増、「救命救急センター」の指定を受けた。また、病院を地域保健の社会インフラとして捉え、地域の潜在的医療ニーズに応える試みとして、出前の「健康応援講座」と入院中の生活習慣変容プログラムを運用し好評を得た。

菊地らは、地域住民を対象に「健康祭り」を開催し、地域連携を図った事例を報告した。NHO 仙台医療センターでは、「仙台医療センター健康祭り」を開催し、健康、薬、栄養などの相談コーナー、検査コーナー、救急蘇生のデモンストレーション、院

内見学ツアーなどを実施、地域住民1,000人を超える参加者を得た。

山田は、地域医療連携室の専従看護師の活動から、地域医療連携の推進事例を報告した。NHO 愛媛病院は地域医療連携室に専従看護師を配置し、入院時リスクアセスメントシートを用いて退院調整を円滑に進める一方、地域の学習支援や地域連携室便りを発行した。

ま と め

地域医療連携の重要性について認識が高まっており、総合医学会の主会場で行われた本シンポジウムには、自施設の今後の地域展開の手掛かりを得たいと、病院幹部を中心に多くの者が参加した。

地域医療連携の成功例に概ね共通することは、地域の医療ニーズに照らして不足している領域をキーマンが牽引して新たにシステムを構築する場合である。既存体制の縮小や再構築はうまく行かず痛みが多い。地域完結型医療への流れの中で、病院管理者には自施設でのリーダーシップはもちろんのこと、地域を自ら引っ張る果敢な努力が求められる。

【文献】

- 1) 佐柳進, 西田正人, 神野進ほか. 国立病院機構施設のための地域活動マニュアル. 下関: 関門医療センター; 2007.